

国九整企画第104号
令和7年10月17日

熊本県知事 木村 敬 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

令和7年度直轄河川等災害復旧事業における事業計画について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における直轄河川等災害復旧事業に関する地方負担を求める事業計画のうち、熊本県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和7年度 熊本県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)														
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
災害復旧事業														
	(項)河川等災害復旧事業費													
	(目)河川等災害復旧費(ダム 7年災)			255,613	0	0	0	0	0	0	255,613	85,119		
	緑川緑川ダム	流木処理及び放流ゲート設備復旧	2.7	255,613	0	0	0	0	0	0	255,613	85,119	流木処理及び放流ゲート設備復旧(令和7年度完成予定)	
合 計				255,613	0	0	0	0	0	0	255,613	85,119		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。(青字は該当分のみ記載)
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*:一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、流域治水整備事業、特定構造物改築事業、土地利用一体型水防災事業、床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、消流雪用水導入事業の予算額を含んでいます。(青字は該当分のみ記載)